

平成27年度決算  
普通会計財政状況

平成28年9月



安芸高田市 企画振興部 財政課

# 決算の状況

平成27年度の我が国の経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。政府は、平成27年11月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

本市においては、平成27年度は合併から10年を経過した年度となり、合併当初に策定した総合計画に続く「第2次 安芸高田市総合計画」を策定し、「人がつながる田園都市 安芸高田」をまちづくりの将来像に掲げ、その実現のため3つのまちづくりに挑戦した。

「人が集い育つまちづくり」への挑戦では、定住対策やU・I・Jターンの促進として地域おこし協力隊の配置を、子育て支援の充実として第3子以降の保育料の無料化等に取り組んだ。

「安心して暮らせるまちづくり」への挑戦では、市民総ヘルパー構想による健康づくりとして、今までの取組に加え、新たに高血圧重症化予防対策事業や認知症予防対策事業に、ごみの減量化の推進として分別数を増やし再資源化に向けたECOモデルタウン事業等に取り組んだ。

「地域資源を活かしたまちづくり」への挑戦では、地域の魅力づくりの推進として、本市の地域資源である神楽や歴史文化を活用した未来創造事業に、新たな農作物の栽培と産地化及び加工技術の確立と販路拡大のための農産物の産地化・商品開発事業等に取り組んだ。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まっており、行財政運営はますます厳しい状況にある。更なる行政改革を推進するため、第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、安芸高田市公共施設管理基本方針で示した「現在ある施設の30%以上削減」を目標に、施設の統廃合等を行うことによって、将来の経常的経費の軽減を図る必要がある。

# 目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)	9
基金の状況(見込)調	10
基金残高の推移(見込)	11
会計別地方債現在高調書	12
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	13
普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)	14
類似市等の普通会計財政状況(平成27年度決算数値)	15
資料編	
(1) 平成27年度会計別決算総括表	16
(2) 平成27年度会計別決算額	18
(3) 平成27年度一般会計歳入歳出決算	19
(4) 平成27年度一般会計歳出決算(節別)	20
平成27年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

# 普通会計決算財政状況

(単位:千円)

区 分	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	前年度 比較
歳入総額	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	△ 1,286,821
歳出総額	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	△ 1,141,077
差引額	882,657	820,052	870,671	735,641	781,643	635,899	△ 145,744
翌年度繰越財源	264,482	204,803	181,013	197,151	168,051	96,732	△ 71,319
実質収支	618,175	615,249	689,658	538,490	613,592	539,167	△ 74,425
単年度収支	328,113	△ 2,926	74,409	△ 151,168	75,102	△ 74,425	△ 149,527
財政調整基金 積立金	230,938	55,944	292,994	6,999	7,604	17,996	10,392
繰上償還 (任意分)	0	0	0	366,150	358,324	125,108	△ 233,216
財政調整基金 取崩額	140,079	0	0	0	0	55,310	55,310
実質単年度収支	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	13,369	△ 427,661
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	412,307
基準財政収入額	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	159,456
標準財政規模	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	△ 560,568
臨時財政対策債 発行可能額	1,340,272	906,883	869,141	824,264	778,086	682,899	△ 95,187
財政力指数	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	0.331	0.005
実質収支比率	4.2%	4.2%	4.8%	3.8%	4.4%	4.0%	△ 0.4%

※実質収支比率:実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模:標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

区 分	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	前年度 比較
経常収支比率	86.1%	89.4%	89.0%	88.1%	91.3%	92.4%	1.1%
実質公債費比率	17.4%	16.2%	15.0%	14.3%	13.7%	12.9%	△ 0.8%
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
将来負担比率	149.9%	138.5%	132.7%	120.9%	109.1%	95.0%	△ 14.1%
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
積立金現在高	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	552,787
うち 財政調整基金	1,606,501	2,012,445	2,655,438	2,862,438	2,870,042	2,832,728	△ 37,314
うち 減債基金	195,949	196,638	197,334	390,010	643,481	1,021,717	378,236
普通建設事業費	6,120,192	2,808,261	6,874,788	3,628,744	1,614,619	1,155,697	△ 458,922
地方債現在高	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	△ 1,578,355
地方債残高比率	210.3%	208.0%	230.9%	232.9%	229.3%	227.1%	△ 2.2%
地方債借入額	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	△ 793,900
地方債 元利償還金	3,770,596	3,666,573	3,541,315	3,786,220	3,769,677	3,284,329	△ 485,348
翌年度以降 債務負担額	1,133,308	5,378,763	1,441,256	1,205,763	524,350	470,312	△ 54,038

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。本市における普通会計とは、「一般会計」、「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」、「飲料水供給事業特別会計」を整理したものです。

普通会計歳入決算

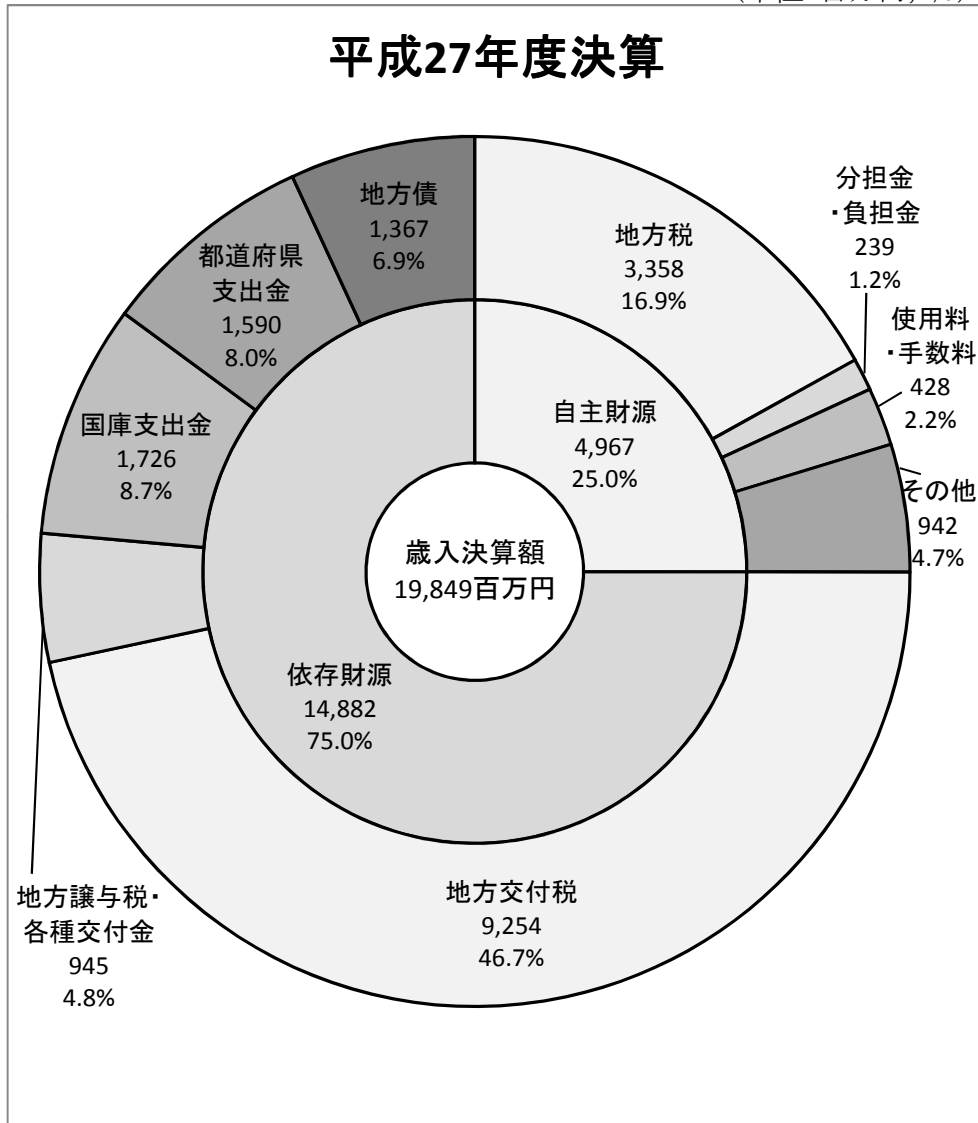
(単位:千円,%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地 方 税	3,357,747	16.9	3,419,891	16.2	△ 62,144	△ 1.8	
個人市民税	1,096,248	5.5	1,101,721	5.2	△ 5,473	△ 0.5	個人均等割 △658千円、所得割△4,815千円
法人市民税	236,610	1.2	299,370	1.4	△ 62,760	△ 21.0	法人均等割△112千円、法人税割△62,649千円
固定資産税	1,722,671	8.7	1,714,130	8.1	8,541	0.5	償却資産 +44,641千円、家屋△23,958千円
軽自動車税	93,205	0.5	92,687	0.5	518	0.6	
たばこ税	201,718	1.0	205,251	1.0	△ 3,533	△ 1.7	
入湯税	7,295	0.0	6,732	0.0	563	8.4	
地方譲与税	202,243	1.0	193,531	0.9	8,712	4.5	自動車重量譲与税 +5,230千円、地方揮発油譲与税 +3,482千円
利子割交付金	6,276	0.0	8,206	0.0	△ 1,930	△ 23.5	
配当割交付金	17,284	0.1	22,898	0.1	△ 5,614	△ 24.5	
株式等譲渡所得割交付金	15,616	0.1	12,364	0.1	3,252	26.3	
地方消費税交付金	606,501	3.1	355,831	1.7	250,670	70.4	消費税率が5%から8%に変更されたことに伴う増
ゴルフ場利用税交付金	32,995	0.2	31,003	0.1	1,992	6.4	
自動車取得税交付金	48,672	0.2	27,586	0.1	21,086	76.4	税制改正による課税対象台数の増
地方特例交付金	11,436	0.1	10,759	0.1	677	6.3	
地方交付税	9,254,020	46.6	9,902,178	46.9	△ 648,158	△ 6.5	
普通交付税	8,481,201	42.7	9,108,537	43.1	△ 627,336	△ 6.9	合併特例加算措置の縮減による減△428,402千円
特別交付税	772,819	3.9	793,641	3.8	△ 20,822	△ 2.6	
小 計	13,552,790	68.3	13,984,247	66.2	△ 431,457	△ 3.1	
交通安全対策特別交付金	5,245	0.0	5,021	0.0	224	4.5	
分担金及び負担金	238,727	1.2	195,779	0.9	42,948	21.9	橋りょう補修事業負担金 +64,765千円(香淀大橋補修工事に係る負担金の皆増)
使用料	334,576	1.7	366,794	1.7	△ 32,218	△ 8.8	保育所保護者負担金(保育所使用料)△31,515千円(第3子以降無料化、吉田保育所の指定管理への移行)
手数料	93,413	0.5	97,212	0.5	△ 3,799	△ 3.9	
国庫支出金	1,725,610	8.7	1,709,230	8.1	16,380	1.0	児童保護措置費負担金 +149,272千円(皆増)、地方創生先行型交付金 +50,092千円(皆増)、災害復旧事業費負担金△111,714千円、保育所運営費等国庫負担金△98,708千円(皆減)
都道府県支出金	1,589,509	8.0	1,580,288	7.5	9,221	0.6	農地集積事業補助金 +57,049千円、農地・水保全管理支払交付金事業補助金 +35,382千円、中山間地域直接支払事業費補助金△73,832千円、新規就農総合支援事業補助金△20,250千円
財産収入	140,033	0.7	150,424	0.7	△ 10,391	△ 6.9	不動産売払収入△20,975千円、光ネットワーク設備貸付収入+1,125千円
寄 附 金	6,086	0.0	3,092	0.0	2,994	96.8	ふるさと納税制度寄附金 +2,694千円
繰 入 金	302,544	1.5	314,800	1.5	△ 12,256	△ 3.9	地域の元気臨時交付金基金繰入金△50,263千円(皆減)、地域福祉基金繰入金△30,124千円、財政調整基金繰入金 +55,310千円(皆増)
繰 越 金	281,643	1.4	335,641	1.6	△ 53,998	△ 16.1	
諸 収 入	212,374	1.1	232,943	1.1	△ 20,569	△ 8.8	広域ネットワーク支障移転工事補償金△5,655千円(皆減)
地 方 債	1,366,900	6.9	2,160,800	10.2	△ 793,900	△ 36.7	大規模事業完了に伴う減
<b>合 計</b>	<b>19,849,450</b>	<b>100.0</b>	<b>21,136,271</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,286,821</b>	<b>△ 6.1</b>	
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,806,001 (13,488,801)	64.5 68.0	13,238,131 (14,016,131)	62.6 66.3	△ 432,130 (△ 527,330)	△ 3.3 △ 3.8	←経常収支比率算定の分母となる数値。

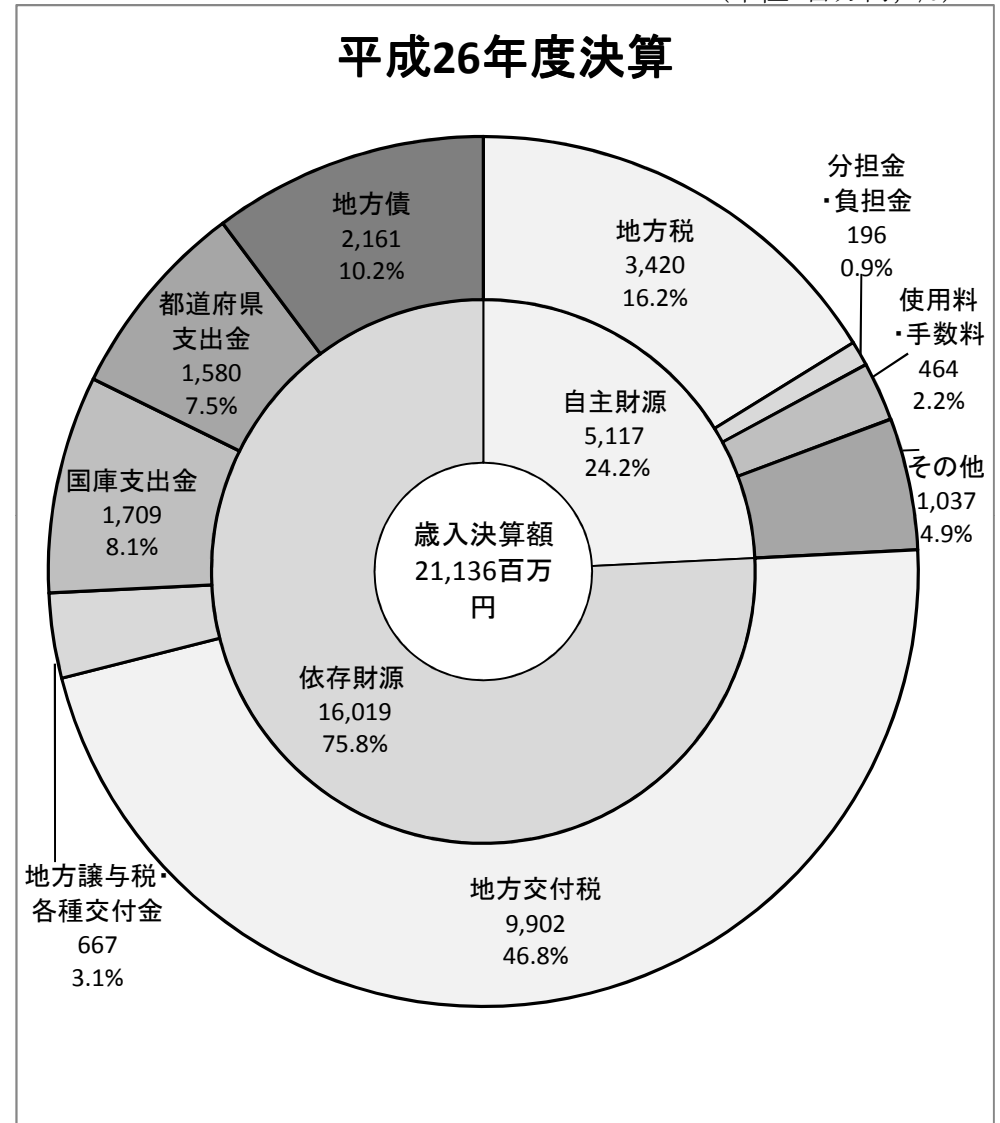
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

# 普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円, %)



(単位:百万円, %)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円,%)

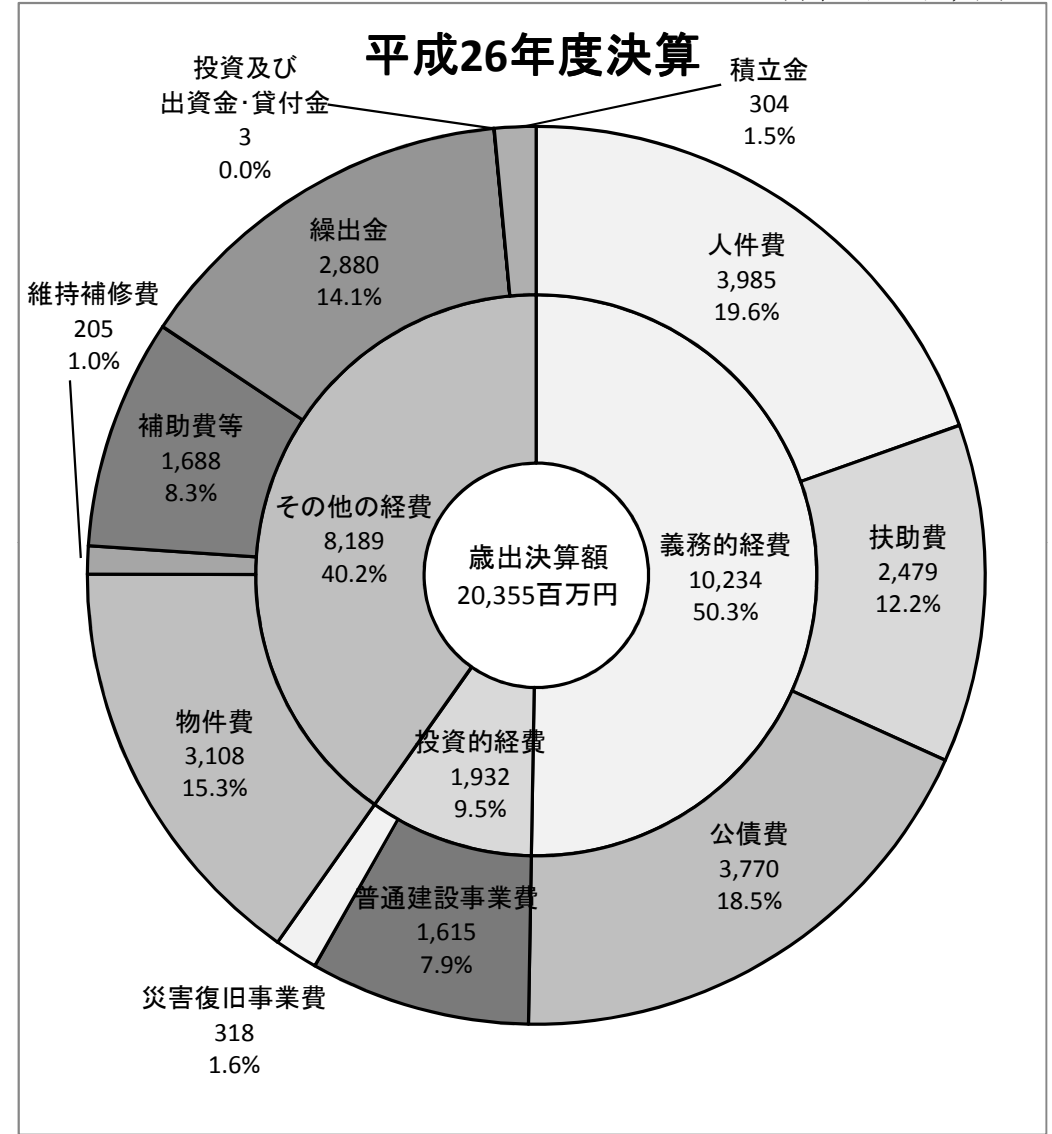
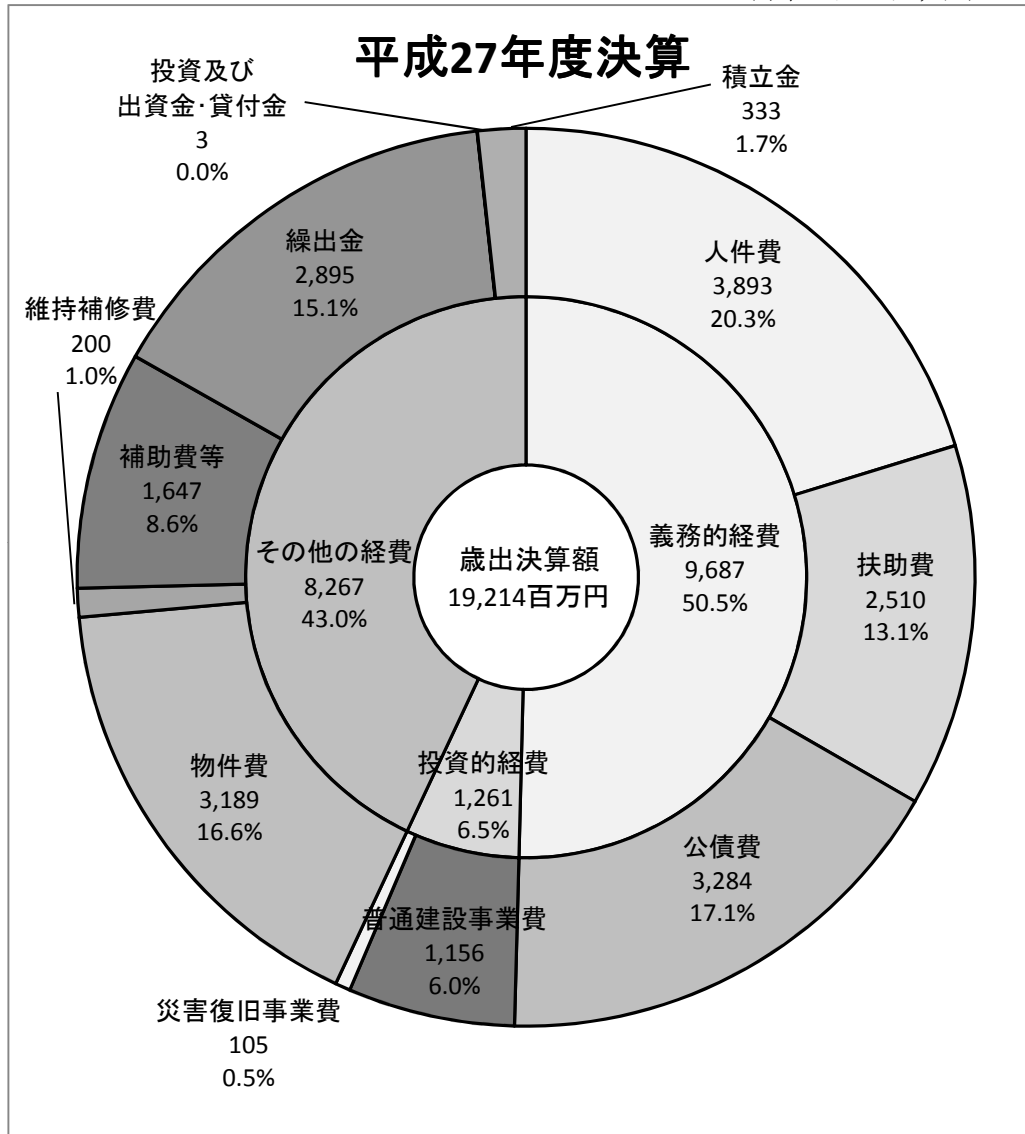
区分	平成27年度				平成26年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	増減率	経常一般財源充当額	経常収支比率	
義務的経費	9,687,318	50.5	7,419,003	55.0	10,233,706	50.3	7,690,521	54.9	△ 546,388	△ 5.3	△ 271,518	0.1	
人件費	3,892,548	20.3	3,615,767	26.8	3,985,008	19.6	3,661,683	26.1	△ 92,460	△ 2.3	△ 45,916	0.7	非常勤報酬△32,417千円、職員給△26,199千円
うち職員給	2,235,774	11.6	2,026,641	15.0	2,261,973	11.1	2,033,314	14.5	△ 26,199	△ 1.2	△ 6,673	0.5	
扶助費	2,510,391	13.1	706,576	5.2	2,478,898	12.2	676,142	4.8	31,493	1.3	30,434	0.4	私立保育園運営に要する経費 +77,044千円、障害者自立支援訓練等給付事業費 +33,726千円、臨時福祉給付金事業△48,061千円
公債費	3,284,379	17.1	3,096,660	23.0	3,769,800	18.5	3,352,696	23.9	△ 485,421	△ 12.9	△ 256,036	△ 0.9	
元利償還金	3,284,329	17.1	3,096,610	23.0	3,769,677	18.5	3,352,573	23.9	△ 485,348	△ 12.9	△ 255,963	△ 0.9	
一時借入金	50	0.0	50	0.0	123	0.0	123	0.0	△ 73	△ 59.4	△ 73	0.0	
その他の経費	8,265,473	43.1	5,043,932	37.4	8,188,791	40.2	5,111,244	36.5	76,682	0.9	△ 67,312	0.9	
物件費	3,188,750	16.6	2,228,438	16.5	3,108,499	15.3	2,139,087	15.3	80,251	2.6	89,351	1.2	吉田保育所指定管理 +93,124千円(皆増)、電算システム事業費(マイナンバー関連) +25,348千円、市道道路維持費 +23,673千円、子育て支援センター運営費△20,193千円
維持補修費	199,638	1.0	175,365	1.3	205,257	1.0	192,599	1.4	△ 5,619	△ 2.7	△ 17,234	△ 0.1	市道道路維持費△26,142千円、外郭団体等運営指導事業費△3,760千円、農業振興施設管理運営費△2,121千円、体育施設維持管理費 +11,271千円、光ネットワーク管理運営費 +5,779千円
補助費等	1,647,098	8.6	778,948	5.8	1,688,163	8.3	879,399	6.3	△ 41,065	△ 2.4	△ 100,451	△ 0.5	中山間地域等直接支払事業費△99,957千円、保健衛生総務管理費△30,102千円、外郭団体等運営指導事業費△27,414千円、商工業振興事業費 +76,136千円
繰出金	2,894,505	15.1	1,861,181	13.8	2,880,225	14.1	1,900,159	13.6	14,280	0.5	△ 38,978	0.2	国民健康保険特別会計繰出金 +81,035千円、介護保険特別会計繰出金 +23,295千円、農業集落排水特別会計繰出金 +7,500千円、介護サービス特別会計繰出金△26,081千円
投資及び出資金・貸付金	2,616	0.0	0	0.0	2,802	0.0	0	0.0	△ 186	△ 6.6	0	0.0	
積立金	332,866	1.7	0	0.0	303,845	1.5	0	0.0	29,021	9.6	0	0.0	過疎地域自立促進基金 +14,877千円、財政調整基金 +10,392千円
<b>経常収支比率</b>			12,462,935	<b>92.4</b>			12,801,765	<b>91.3</b>			△ 338,830	1.1	
投資的経費	1,260,760	6.6			1,932,131	9.5			△ 671,371	△ 34.7			
うち人件費	2,502	0.0			2,502	0.0			0	0.0			
うち普通建設事業費	1,155,697	6.0			1,614,619	7.9			△ 458,922	△ 28.4			
うち補助事業	494,450	2.6			266,497	1.3			227,953	85.5			橋梁維持費 +148,916千円(皆増)、消防資機材整備事業費 +30,456千円(皆増)、消防施設管理費△12,744千円(皆減)
うち単独事業	611,173	3.2			1,326,178	6.5			△ 715,005	△ 53.9			消防資機材整備事業費△478,857千円(皆減)、光ネットワーク整備事業費△229,833千円(皆減)、在宅福祉事業費△69,000千円(皆減)、電算システム事業費 +61,329千円
うち災害復旧事業費	105,063	0.5			317,512	1.6			△ 212,449	△ 66.9			土木施設災害復旧費△215,135千円、農地災害復旧費 +7,850千円
<b>合計</b>	<b>19,213,551</b>	<b>100.0</b>			<b>20,354,628</b>	<b>100.0</b>			△ 1,141,077	△ 5.6			

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているので合計と合致しない場合がある)

# 普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)



普通会計目的別歳出決算

区 分	平成27年度			平成26年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
議会費	千円 199,646	% 1.0	千円 199,643	千円 191,984	% 0.9	千円 191,982	7,662	4.0	共済費負担金 +7,826千円、備品購入費△1,130千円
総務費	2,913,259	15.2	2,273,679	3,109,029	15.3	2,245,237	△ 195,770	△ 6.3	光ネットワーク整備事業費△242,723千円(皆減)、一般職員人件費△44,942千円、庁舎管理費△22,744千円、電算システム事業費 +91,375千円
民生費	5,446,580	28.3	3,097,390	5,494,388	27.0	3,042,125	△ 47,808	△ 0.9	在宅福祉事業費△77,021千円、保育所総務管理費△76,544千円、臨時福祉給付金事業△48,061千円、吉田保育所指定管理 +93,124千円(皆増)
衛生費	1,575,556	8.2	1,347,245	1,617,152	7.9	1,392,419	△ 41,596	△ 2.6	保健衛生総務管理費△30,094千円、一般職員人件費△10,699千円、し尿処理事業費△3,155千円
労働費	30,550	0.2	30,550	31,185	0.2	31,185	△ 635	△ 2.0	
農林水産業費	1,555,167	8.1	821,180	1,515,632	7.4	826,557	39,535	2.6	農地保全対策事業費 +57,143千円、多面的機能支払交付金事業 +35,560千円、林道新設改良費 +25,708千円、中山間地域等直接支払事業費△97,365千円
商工費	319,984	1.7	284,307	213,668	1.1	192,697	106,316	49.8	商工業振興事業費 +76,158千円、一般職員人件費 +21,337千円
土木費	1,777,484	9.2	1,138,213	1,643,393	8.1	1,119,822	134,091	8.2	橋梁維持費 +152,693千円、市道改良事業費 +20,631千円、県委託県道道路維持費 +15,540千円、県委託県道改良事業費△16,763千円
消防費	590,281	3.1	484,299	1,041,585	5.1	498,460	△ 451,304	△ 43.3	消防資機材整備事業費△448,416千円、消防施設整備事業費△10,084千円、消防施設管理費 +12,455千円
教育費	1,415,602	7.4	1,248,337	1,409,300	6.9	1,286,224	6,302	0.4	社会教育施設維持管理費 +52,780千円、教育総務管理費 +19,302千円、学校規模適正化推進事業費 +14,765千円、体育施設維持管理費△38,590千円、学力向上推進事業費△19,548千円
災害復旧費	105,063	0.5	0	317,512	1.6	39,631	△ 212,449	△ 66.9	土木施設災害復旧費△215,135千円、農地災害復旧費 +7,850千円
公債費	3,284,379	17.1	3,221,768	3,769,800	18.5	3,711,020	△ 485,421	△ 12.9	
合 計	19,213,551	100.0	14,146,611	20,354,628	100.0	14,577,359	△ 1,141,077	△ 5.6	

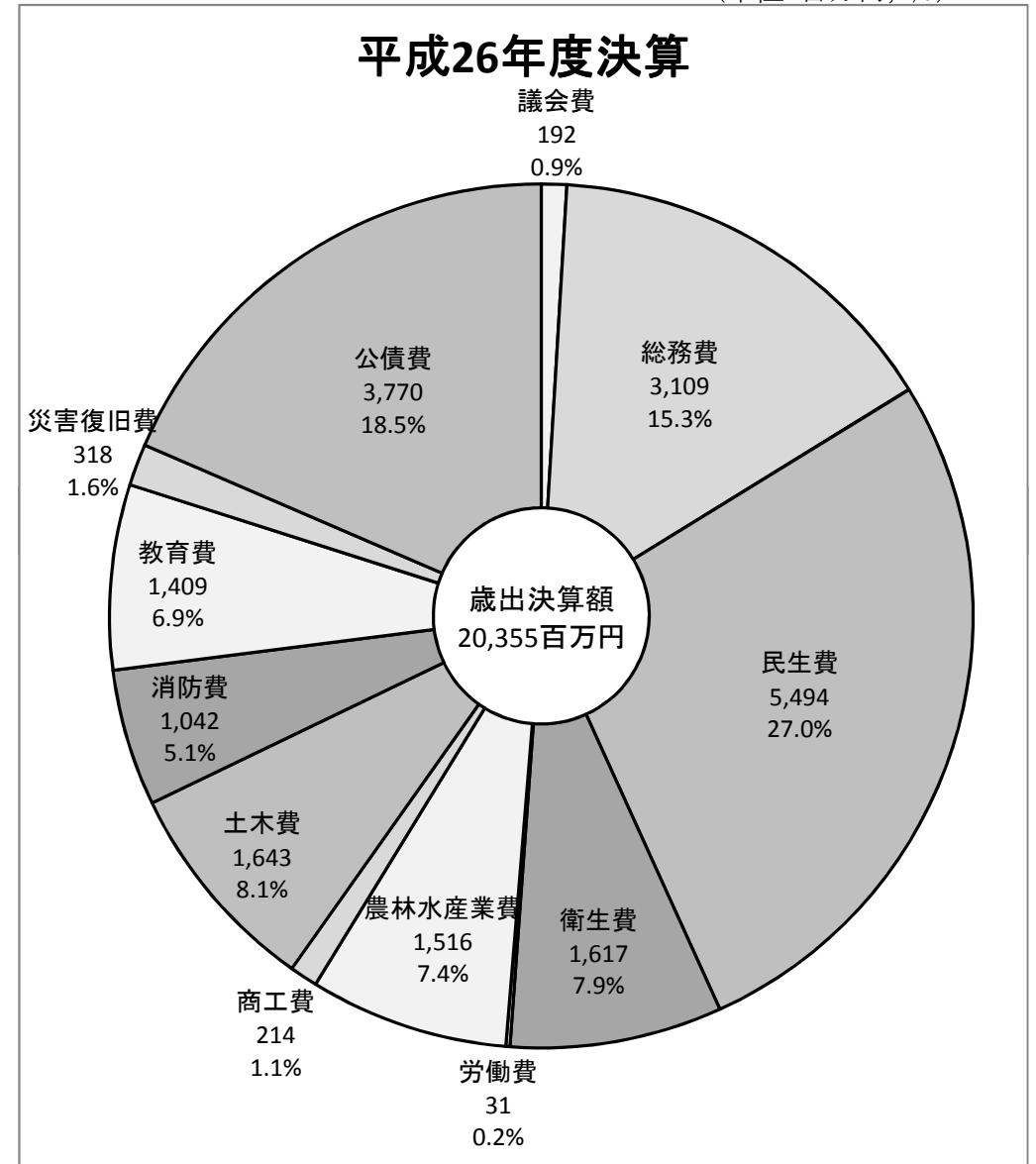
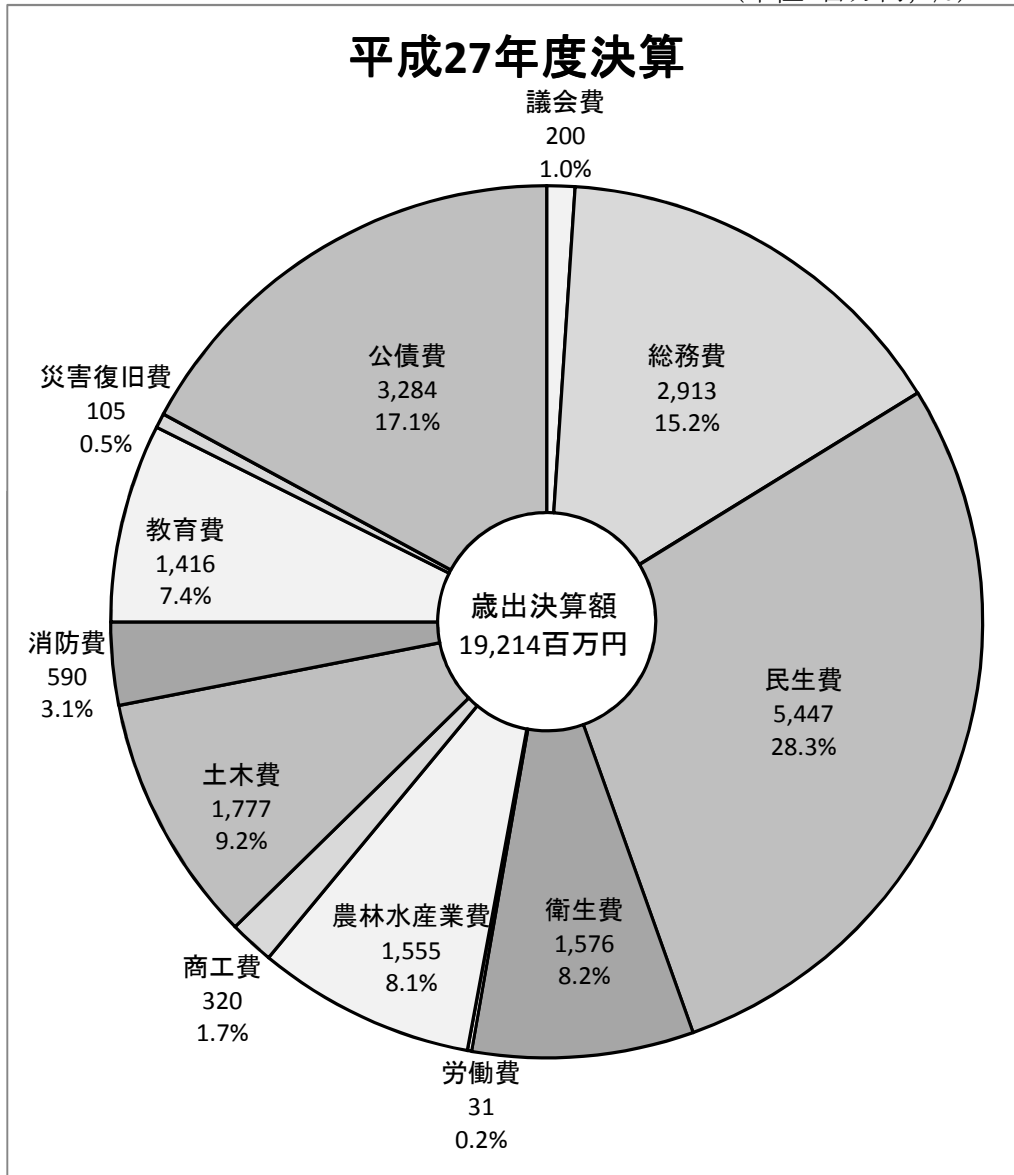
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。



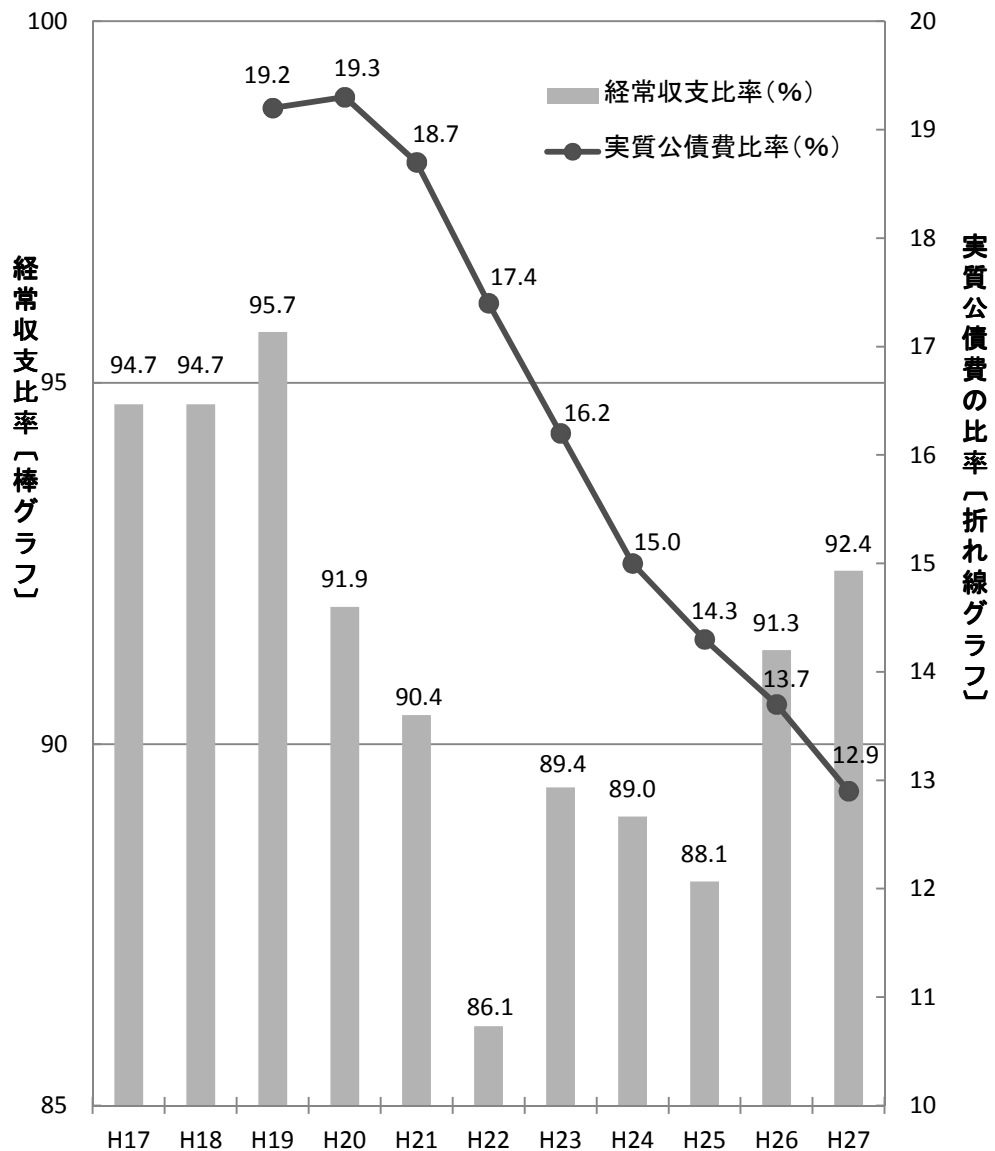
# 普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円, %)

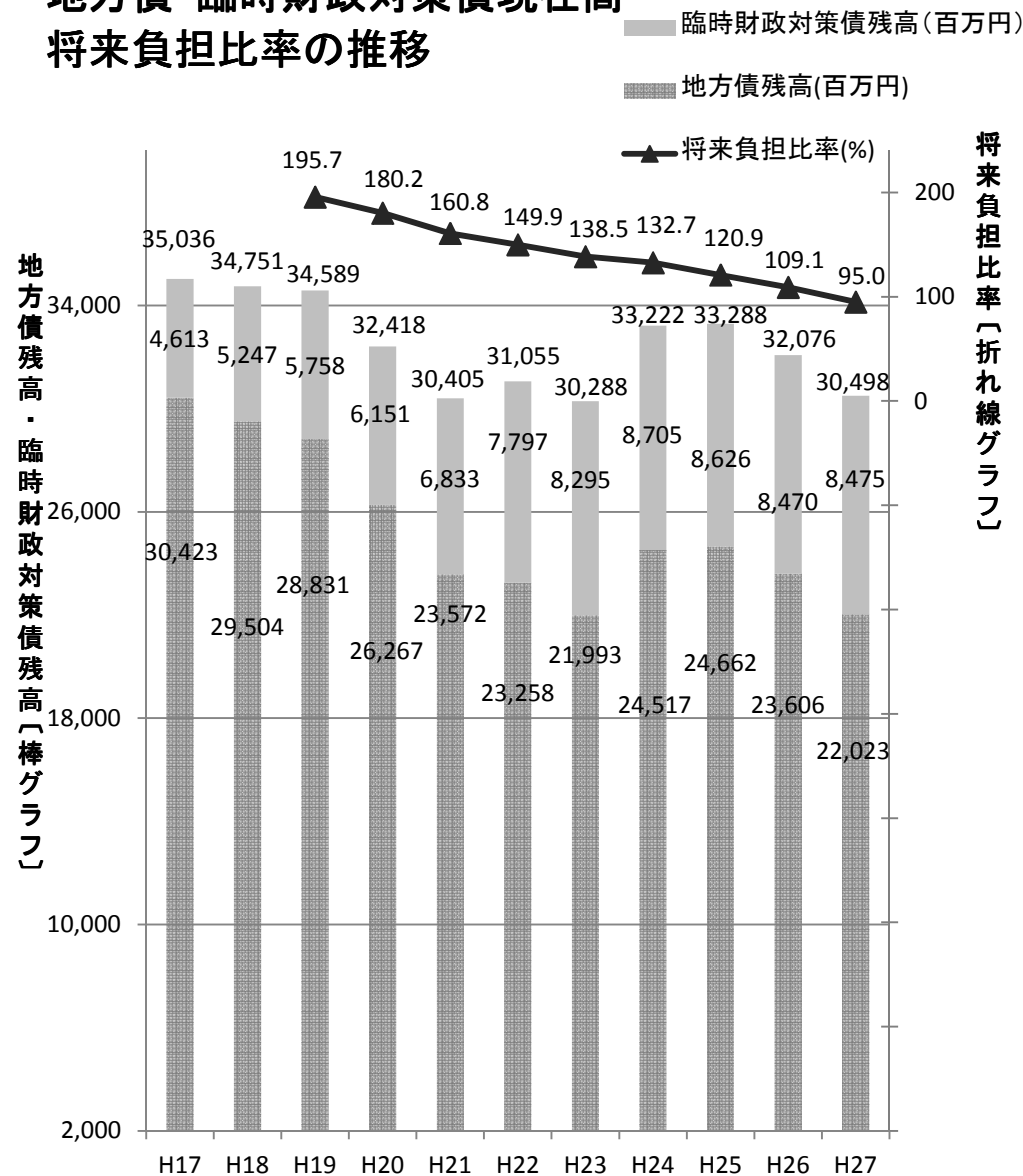
(単位:百万円, %)



### 経常収支比率・実質公債費比率の推移



### 地方債・臨時財政対策債現在高 将来負担比率の推移

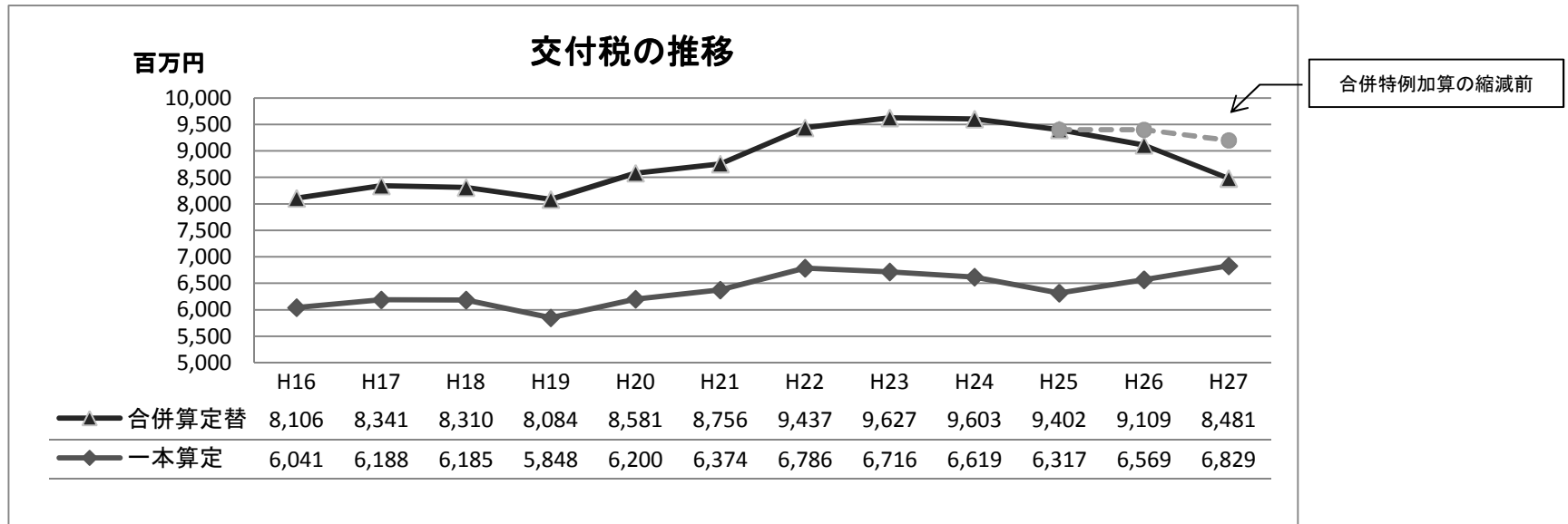


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	平成27年度普通交付税								平成26年度普通交付税								前年度比較		
	合 併 算 定 替							一本算定	合 併 算 定 替							一本算定	算定替		一本算定
	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町	合計		安芸高田市	旧吉田町	旧八千代町	旧美土里町	旧高宮町	旧甲田町	旧向原町		合計	安芸高田市	
個別算定(A)	2,177,141	1,130,933	1,136,728	1,527,994	1,445,851	1,434,572	8,853,219	7,451,999	2,151,963	1,116,109	1,181,367	1,550,825	1,457,572	1,454,019	8,911,855	6,988,606	△ 58,636	△ 0.7%	463,393
包括算定(B)	470,500	313,738	319,025	370,827	358,235	342,276	2,174,601	1,175,998	468,772	311,687	317,957	369,450	356,265	340,531	2,164,662	1,172,401	9,939	0.5%	3,597
公債費(C)	506,175	289,598	299,179	391,314	365,276	382,715	2,234,257	2,234,257	527,458	261,873	347,411	430,417	364,921	395,280	2,327,360	2,327,361	△ 93,103	△ 4.0%	△ 93,104
臨時財政対策債 振替相当額(D)	185,045	94,160	79,216	111,100	111,776	101,602	682,899	655,280	208,789	104,180	95,058	127,254	125,631	117,173	778,086	693,699	△ 95,187	△ 12.2%	△ 38,419
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	2,968,771	1,640,109	1,675,716	2,179,035	2,057,586	2,057,961	12,579,178	10,206,974	2,939,404	1,585,489	1,751,677	2,223,438	2,053,127	2,072,657	12,625,791	9,794,669	△ 46,613	△ 0.4%	412,305
基準財政収入額(イ)	1,160,143	489,244	265,945	473,773	572,732	423,287	3,385,124	3,385,129	1,106,804	469,358	251,580	451,329	545,483	401,154	3,225,708	3,225,673	159,416	4.9%	159,456
錯誤措置額(ウ)	1,592	801	1,009	1,212	1,158	1,323	7,095	7,095									7,095		7,095
交付基準額(エ) =(ア)-(イ)+(ウ)	1,810,220	1,151,666	1,410,780	1,706,474	1,486,012	1,635,997	9,201,149	6,828,940	1,832,600	1,116,131	1,500,097	1,772,109	1,507,644	1,671,503	9,400,083	6,568,996	△ 198,934	△ 2.1%	259,944
調整額(オ)																			
合併特例加算の縮減額 (カ)	△ 145,322	△ 90,752	△ 108,535	△ 132,398	△ 116,381	△ 126,560	△ 719,948		△ 58,474	△ 34,955	△ 45,692	△ 54,406	△ 46,784	△ 51,235	△ 291,546		△ 428,402		
交付額 =(エ)+(オ)+(カ)	1,664,898	1,060,914	1,302,245	1,574,076	1,369,631	1,509,437	<b>8,481,201</b>	6,828,940	1,774,126	1,081,176	1,454,405	1,717,703	1,460,860	1,620,268	<b>9,108,537</b>	6,568,996	<b>△ 627,336</b>	△ 6.9%	259,944

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。  
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。  
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



## 基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	26年度歳計 剰余金積立	平成27年度 積立・取崩額			27年度末 現在高	
								元金積立	利子積立	基金取崩		
財政調整基金	1,365,642	1,606,501	2,012,445	2,655,438	2,862,437	2,870,042		10,412	7,584	55,310	2,832,728	
減債基金	195,272	195,949	196,638	197,334	390,010	643,481	500,000		3,344	125,108	1,021,717	
小計	1,560,914	1,802,450	2,209,083	2,852,772	3,252,447	3,513,523	500,000	10,412	10,928	180,418	3,854,445	
一般 会 計 所 管 の 特 定 目 的 基 金	地域福祉基金	406,740	406,740	367,240	261,254	261,254	231,254			529	529	231,254
	ふるさと水と土の保全基金	19,034	19,100	19,164	19,228	19,291	19,354			60		19,414
	ふるさと創生基金	5,220	5,238	5,256	5,273	5,290	5,307			17		5,324
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000			17,255	17,255	3,300,000
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,326	19,393	19,458	19,523	19,586	19,650			61		19,711
	吉田サッカー公園管理運営基金	95,448	100,779	103,914	107,057	112,206	117,572		5,000	364		122,936
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	29,514	32,516	35,125	37,896	40,749	33,282		2,300	103	10,000	25,685
	たかみや湯の森管理基金	92,177	97,497	102,323	101,461	101,137	98,943		4,200	307	7,741	95,709
	消防施設整備基金	85,188	85,483	85,769	86,058	86,336	86,618			269		86,886
	職員退職手当基金	257	258	259	259	260	261			1		262
	まちづくり事業基金	23,310	23,391	23,469	23,547	23,624	23,701			73		23,774
	清流園施設改修基金	156,399	52,742	52,918	53,096	53,268	53,442			166		53,608
	保健福祉推進事業基金	1,285	1,289	1,293	1,298	1,302	1,306			4		1,310
	無線アクセス施設管理運営基金	4,926	6,610	6,632	6,654	廃止						
	ふるさと応援基金	5,407	5,045	6,599	10,490	8,269	11,388		5,786	35		17,209
	地域活性化・生活対策基金	廃止										
	市有住宅管理運営基金	446	27,889	50,581	93,371	120,193	150,789		33,570	467		184,826
	農業後継者育成支援基金		20,000	39,555	37,249	34,497	32,505		180	101	1,278	31,507
	過疎地域自立促進基金		120,000	240,401	540,797	812,646	976,668		194,500	3,029	52,506	1,121,691
	地域活性化・緊急総合経済対策基金		50,000	41,855	28,151	16,936	5,685			18	5,645	58
定住対策支援基金			9,076	24,042	37,772	41,866			130	4,705	37,291	
光ネットワーク設備管理運営基金					56,675	96,860		40,000	300		137,160	
地域の元気臨時交付金基金					50,100	廃止						
公共施設管理運営基金						500		2,700	1		3,201	
小計	4,244,677	4,373,970	4,510,887	4,756,704	5,161,391	5,306,961		288,236	23,290	99,659	5,518,826	
一般会計所管基金合計	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	500,000	298,648	34,218	280,077	9,373,271	
特別 会計 所 管	国民健康保険財政調整基金	641,596	245,652	157,889	324,082	723,027	855,485		21,952	2,643		880,080
	介護給付費準備基金	159,527	112,329	42,771	115,086	137,514	131,316			407	24,828	106,895
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	16,927	8,062	廃止								
	農業集落排水財政調整基金	328	329	330	331	332	333			1		334
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,517	3,529	3,541	3,552	3,563	3,575			11		3,586
	下水道減債基金	13,607	13,654	13,700	13,746	13,790	13,835			43		13,878
	簡易水道財政調整基金	1,194	1,198	1,202	1,206	1,209	1,213			4		1,217
基金合計	6,642,287	6,561,173	6,939,403	8,067,492	9,293,287	9,826,243	500,000	320,600	37,327	304,905	10,379,264	

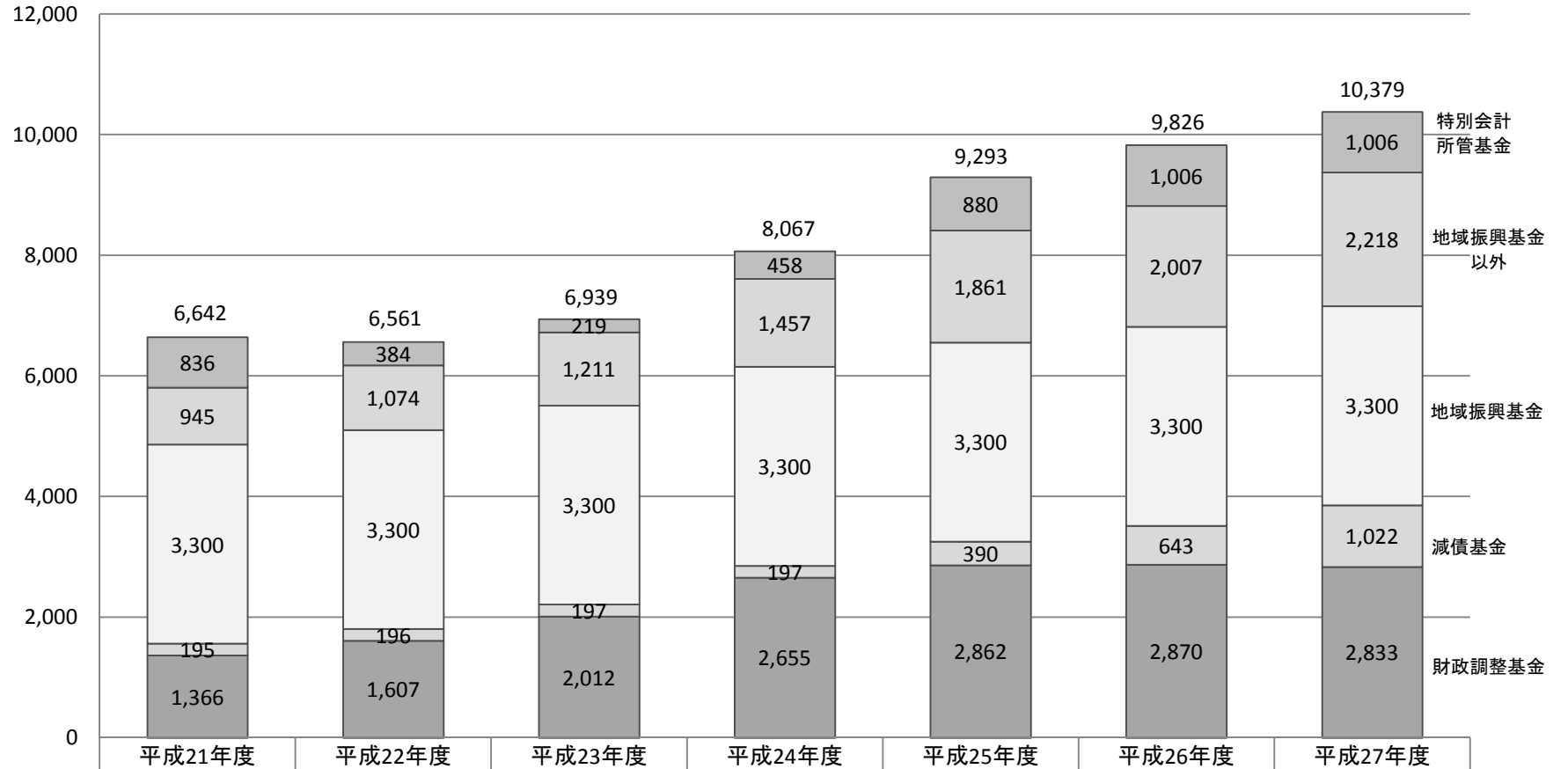
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

## 基金残高の推移(見込)



■ 特別会計所管基金	836	384	219	458	880	1,006	1,006
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	945	1,074	1,211	1,457	1,861	2,007	2,218
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
■ 減債基金	195	196	197	197	390	643	1,022
■ 財政調整基金	1,366	1,607	2,012	2,655	2,862	2,870	2,833

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成23年度 末残高	平成24年度 末残高	平成25年度 末残高	平成26年度 末残高	平成27年度				平成27年度 末残高	前年度 増減比較	摘要
					繰越起債	現年起債	起債発行額計	元金償還額			
				a	b	c	d=b+c	e	f=a+d-e	f-a	
一般会計 (通常債分)	30,146,185	33,089,337	33,165,690	31,963,777	64,000	1,302,900	1,366,900	2,934,974	30,395,703	△ 1,568,074	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	2,497,182	2,189,283	1,970,033	1,800,519		126,200	126,200	303,829	1,622,890	△ 177,629	普通会計 対象外
一般会計	32,643,367	35,278,620	35,135,723	33,764,296	64,000	1,429,100	1,493,100	3,238,803	32,018,593	△ 1,745,703	
公共下水道事業特別会計	2,167,212	2,156,287	2,137,504	2,099,435		23,200	23,200	111,624	2,011,011	△ 88,424	特別会計
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	3,073,396	2,972,772	2,844,904	2,741,610		57,100	57,100	166,745	2,631,965	△ 109,645	特別会計
農業集落排水事業特別会計	2,919,423	2,836,382	2,753,386	2,650,283		66,500	66,500	176,759	2,540,024	△ 110,259	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	356,767	366,316	379,791	375,300		22,000	22,000	13,498	383,802	8,502	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	44,905	39,784	34,585	29,309				5,357	23,952	△ 5,357	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,669,421	3,534,658	3,459,620	3,428,216		122,600	122,600	172,342	3,378,474	△ 49,742	特別会計
飲料水供給事業特別会計	97,244	92,667	87,978	83,172				4,924	78,248	△ 4,924	普通会計
特別会計合計	12,328,368	11,998,867	11,697,768	11,407,325		291,400	291,400	651,249	11,047,476	△ 359,849	
一般会計・特別会計 合計	44,971,735	47,277,486	46,833,491	45,171,621	64,000	1,720,500	1,784,500	3,890,052	43,066,069	△ 2,105,552	
上記の内 普通会計分	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	64,000	1,302,900	1,366,900	2,945,255	30,497,903	△ 1,578,355	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

上水道事業	1,082,542	1,167,092	1,217,370	1,285,095		83,000	83,000	74,796	1,293,299	8,204	地方公営企業法 適用会計
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	--------	--------	--------	-----------	-------	-----------------

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円,%)

事業債区分	平成27年度末 現在高	構成比	平成26年度末 現在高	増減額
1 公共事業等債	181,448	0.6	214,781	△ 33,333
2 公営住宅建設事業債	355,532	1.2	399,997	△ 44,465
3 災害復旧事業債	269,519	0.9	293,369	△ 23,850
4 (旧)緊急防災・減災事業債	788,081	2.6	793,260	△ 5,179
5 全国防災事業債	66,200	0.2	66,200	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	415,107	1.4	479,204	△ 64,097
7 一般単独事業債	14,779,999	48.5	16,292,786	△ 1,512,787
うち合併特例事業債	(12,971,515)	(42.5)	(13,995,017)	(△ 1,023,502)
8 辺地対策事業債	393,983	1.3	426,729	△ 32,746
9 過疎対策事業債	3,661,475	12.0	3,390,588	270,887
10 厚生福祉施設整備事業債	5,754	0.0	11,362	△ 5,608
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	317,055	1.0	325,519	△ 8,464
12 財源対策債	228,738	0.8	286,892	△ 58,154
13 臨時財政特例債	5,358	0.0	7,867	△ 2,509
14 減税補てん債	185,757	0.6	218,007	△ 32,250
15 臨時税収補てん債	32,287	0.1	47,955	△ 15,668
16 臨時財政対策債	8,475,370	27.8	8,469,910	5,460
17 都道府県貸付金	1,720	0.0	2,580	△ 860
18 その他	334,520	1.1	349,252	△ 14,732
計	30,497,903	100.0	32,076,258	△ 1,578,355

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※事業債区分11の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計に係る過疎辺地債

事業債区分	平成27年度末	平成26年度末	増減額
辺地債	15,229	26,420	△ 11,191
過疎債	1,607,661	1,774,099	△ 166,438
特別会計に係る過疎辺地債 合計	1,622,890	1,800,519	△ 177,629

※決算統計上、一般会計のうち特別会計に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。(決算統計上、償還費は繰出金扱い)

(単位:千円,%)

資金区分	平成27年度末 現在高	構成比
1 財政融資資金	8,215,044	26.9
2 旧郵政公社資金	557,847	1.8
(ア)旧郵便貯金資金	11,518	0.0
(イ)旧簡易生命保険資金	546,329	1.8
3 地方公共団体金融機構資金	4,202,378	13.8
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	317,055	1.0
5 市中銀行	4,628,570	15.2
6 その他の金融機関	12,569,509	41.2
7 共済等	5,780	0.0
8 その他(県貸付金)	1,720	0.0
計	30,497,903	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※資金区分4の国の予算貸付・政府関係機関貸付は日本政策金融公庫。

普通会計に係る会計決算状況(決算統計純計表)

(単位:千円)

区 分	平成27年度 決算 収 支					普通会計内の繰入繰出		公営企業会計の過疎辺地債の調整		その他		
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	繰入金	繰出金	歳入 地方債	歳出 繰出金(地方債分)	歳 入	歳 出	市町村合併
一般会計	19,971,899	19,336,048	635,851	96,732	539,119	104	19,500	126,200	126,200			
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,999	9,979	20		20	8,000	85					
飲料水供給事業特別会計	13,356	13,328	28		28	11,500	19					
			0		0							
			0		0							
単 純 合 計 F	19,995,254	19,359,355	635,899	96,732	539,167	19,604	19,604	126,200	126,200	0	0	0
普通会計内の繰入繰出の調整	19,604	19,604	0		0							
公営企業会計の過疎辺地債の調整	126,200	126,200	0		0							
			0		0							
			0		0							
控 除 額 の 計 G	145,804	145,804	0	0	0							
純 計 後 決 算 額 F-G	19,849,450	19,213,551	635,899	96,732	539,167							

普通会計内の繰入繰出 (単位:千円)

会計名	繰入金	繰出金
一般会計 コミプラ分	85	8,000
一般会計 飲供分	19	11,500
コミプラ特別会計	8,000	85
飲料水供給事業特別会計	11,500	19
計	19,604	19,604

辺地過疎借入特別会計分

会計名	繰越過疎債	現年過疎債	辺地債	計
公共下水道事業特別会計				0
特定環境保全公共下水道事業				0
農業集落排水事業特別会計				0
浄化槽整備事業特別会計		21,900		21,900
簡易水道事業特別会計		104,300		104,300
介護保険特別会計				0
計	0	126,200	0	126,200

※歳入の特別会計分の起債を0に、歳出繰出金相当額を0にする。

繰出金の純計及び調整

	決算繰出金	起債純計	起債純計後	公債費調整	純計繰出金
公共	149,600	0	149,600	44,598	194,198
特環	246,300	0	246,300	93,463	339,763
農集	266,300	0	266,300	40,371	306,671
浄化槽	125,500	-21,900	103,600	27,305	130,905
簡水	381,700	-104,300	277,400	115,140	392,540
介護	665,181	0	665,181	13	665,194
	1,834,581	-126,200	1,708,381	320,890	2,029,271

a b c=a+b d e=c+d

★公債費の一部を繰出金扱いとするもの  
(決算統計上のルール)  
(一般会計分の特別会計に係る過疎辺地債の元利償還金)



類似市等の普通会計財政状況(平成27年度決算数値)

(単位:千円,%)

(単位:千円,%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
H28.1.1現在 住基登録人口	30,150人	27,985人	27,222人	25,144人	54,622人	37,557人	基金	基金残高	9,373,271	2,475,794	3,518,518	9,679,214	16,141,371	7,685,444		
面積	537.75km <sup>2</sup>	78.66km <sup>2</sup>	118.23km <sup>2</sup>	100.70km <sup>2</sup>	778.14km <sup>2</sup>	1246.6km <sup>2</sup>		うち財政調整基金	2,832,728	650,534	1,911,108	5,442,762	4,175,374	3,906,502		
								うち減債基金	1,021,717	658,851	43,038	940,378	360,269	2,253		
決算 総括	歳入総額	19,849,450	13,569,030	12,626,238	15,549,474	39,514,413	32,121,230	地方債	地方債現在高	30,497,903	21,022,618	11,733,018	16,974,651	52,819,056	39,289,077	
	歳出総額	19,213,551	13,220,003	12,495,740	14,790,442	38,316,518	31,136,997		地方債残高比率(%)	227.1%	277.1%	163.2%	169.4%	215.1%	200.4%	
	差引額	635,899	349,027	130,498	759,032	11,197,895	984,233	主な 歳入	地方税	3,357,747	5,444,254	3,725,862	2,557,945	6,700,094	3,761,168	
	翌年度繰越財源	96,732	10,105	44,238	147,754	193,882	63,349		普通交付税	8,481,201	1,120,977	2,268,084	6,380,023	15,278,191	13,638,873	
	実質収支	539,167	338,922	86,260	611,278	1,004,013	920,884		特別交付税	772,819	426,496	473,091	665,351	1,846,815	1,843,141	
	単年度収支	△ 74,425	218,953	△ 35,013	211,984	33,654	15,781		繰入金	302,544	206,931	201,499	128,957	26,817	657,179	
	財調基金積立金	17,996	95,307	6,317	697,727	34,189	229,722		地方債	1,366,900	1,840,777	1,398,572	1,323,300	4,896,308	3,844,179	
	繰上償還(任意分)	125,108				843,504			主な 歳出	人件費	3,892,548	2,434,832	2,223,659	3,106,539	4,556,212	4,116,952
	財政調整基金 取崩額	55,310		50,000						うち職員給与	2,235,774	1,530,609	1,340,149	1,969,803	2,976,575	2,612,868
	実質単年度収支	13,369	314,260	△ 78,696	909,711	911,347	245,503	普通会計職員数		346人	264人	230人	331人	486人	462人	
基準財政収入額	3,385,129	4,373,341	3,383,703	2,457,078	6,296,933	3,997,266	扶助費	2,510,391		2,160,784	2,290,567	1,695,077	4,003,597	3,673,249		
基準財政需要額	10,206,975	5,494,318	5,651,787	7,687,651	19,002,073	15,456,480	公債費	3,284,379		2,094,528	975,109	1,904,388	6,774,418	5,456,084		
標準財政規模	13,428,011	7,587,174	7,189,267	10,020,965	24,559,397	19,606,027	物件費	3,188,750		1,625,744	1,721,447	2,042,635	5,877,918	4,023,486		
(うち臨時財政対 策債発行可能額)	682,899	833,277	615,172	552,141	1,351,808	999,479	維持補修費	199,638		227,683	197,703	265,215	700,405	92,596		
財政力指数	0.331	0.83	0.615	0.332	0.330	0.257	補助費等	1,647,098	920,964	1,382,332	1,610,351	3,953,868	4,001,267			
実質収支比率	4.0%	4.5%	1.2%	6.1%	4.1%	4.7%	繰出金	2,894,505	1,349,702	1,632,058	1,639,252	4,482,011	3,218,433			
経常収支比率	92.4%	94.6%	97.1%	88.9%	90.3%	95.4%	普通建設事業費	1,155,697	1,636,477	1,646,179	1,655,624	5,297,582	4,753,431			
実質公債費比率	12.9%	15.7%	7.5%	7.4%	9.3%	16.8%										
自主財源比率	25.0%	49.9%	38.8%	25.8%	24.8%	20.1%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)  
：竹原市(単独市制)  
：江田島市(平成16年11月1日合併)  
安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)  
：庄原市(平成17年3月31日合併)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		19,950,000,000	△ 255,600,000	571,355,000	20,265,755,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,330,544,000	61,604,000		4,392,148,000
	後期高齢者医療特別会計	442,573,000	△ 32,612,000		409,961,000
	介護保険特別会計	4,458,071,000	△ 10,473,000		4,447,598,000
	介護サービス特別会計	2,127,000	△ 202,000		1,925,000
	公共下水道事業特別会計	258,716,000	△ 3,900,000		254,816,000
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	438,008,000	△ 7,994,000		430,014,000
	農業集落排水事業特別会計	419,334,000	268,000		419,602,000
	浄化槽整備事業特別会計	349,836,000	△ 35,251,000		314,585,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,846,000	135,000		10,981,000
	簡易水道事業特別会計	1,052,472,000	△ 179,752,000		872,720,000
	飲料水供給事業特別会計	15,206,000	18,000		15,224,000
特別会計 合計		11,777,733,000	△ 208,159,000	0	11,569,574,000
一般会計・特別会計 合計		31,727,733,000	△ 463,759,000	571,355,000	31,835,329,000

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		19,971,899,075	19,336,047,855	635,851,220	96,732,000
特別会計	国民健康保険特別会計	4,304,311,957	4,003,932,295	300,379,662	
	後期高齢者医療特別会計	416,884,288	407,890,775	8,993,513	
	介護保険特別会計	4,417,465,406	4,275,706,374	141,759,032	
	介護サービス特別会計	1,904,057	1,904,057	0	
	公共下水道事業特別会計	246,710,519	246,581,776	128,743	
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	417,474,214	417,346,376	127,838	
	農業集落排水事業特別会計	410,904,658	410,835,778	68,880	
	浄化槽整備事業特別会計	309,588,007	309,466,607	121,400	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,998,452	9,979,063	19,389	
	簡易水道事業特別会計	866,114,337	865,880,033	234,304	
	飲料水供給事業特別会計	13,356,262	13,328,418	27,844	
特別会計 合計		11,414,712,157	10,962,851,552	451,860,605	0
一般会計・特別会計 合計		31,386,611,232	30,298,899,407	1,087,711,825	96,732,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円、%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
237,014,000	20,028,741,000	△ 293,855,925	98.5%	929,707,145	95.4%
	4,392,148,000	△ 87,836,043	98.0%	388,215,705	91.2%
	409,961,000	6,923,288	101.7%	2,070,225	99.5%
	4,447,598,000	△ 30,132,594	99.3%	171,891,626	96.1%
	1,925,000	△ 20,943	98.9%	20,943	98.9%
	254,816,000	△ 8,105,481	96.8%	8,234,224	96.8%
	430,014,000	△ 12,539,786	97.1%	12,667,624	97.1%
	419,602,000	△ 8,697,342	97.9%	8,766,222	97.9%
	314,585,000	△ 4,996,993	98.4%	5,118,393	98.4%
	10,981,000	△ 982,548	91.1%	1,001,937	90.9%
	872,720,000	△ 6,605,663	99.2%	6,839,967	99.2%
	15,224,000	△ 1,867,738	87.7%	1,895,582	87.5%
0	11,569,574,000	△ 154,861,843	98.7%	606,722,448	94.8%
237,014,000	31,598,315,000	△ 448,717,768	98.6%	1,536,429,593	95.2%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
539,119,220	300,000,000	239,119,220	△ 153,573,925	99.2%	692,693,145	96.5%
300,379,662		300,379,662	△ 87,836,043	98.0%	388,215,705	91.2%
8,993,513		8,993,513	6,923,288	101.7%	2,070,225	99.5%
141,759,032		141,759,032	△ 30,132,594	99.3%	171,891,626	96.1%
0		0	△ 20,943	98.9%	20,943	98.9%
128,743		128,743	△ 8,105,481	96.8%	8,234,224	96.8%
127,838		127,838	△ 12,539,786	97.1%	12,667,624	97.1%
68,880		68,880	△ 8,697,342	97.9%	8,766,222	97.9%
121,400		121,400	△ 4,996,993	98.4%	5,118,393	98.4%
19,389		19,389	△ 982,548	91.1%	1,001,937	90.9%
234,304		234,304	△ 6,605,663	99.2%	6,839,967	99.2%
27,844		27,844	△ 1,867,738	87.7%	1,895,582	87.5%
451,860,605	0	451,860,605	△ 154,861,843	98.7%	606,722,448	94.8%
990,979,825	300,000,000	690,979,825	△ 308,435,768	99.0%	1,299,415,593	95.9%

## (2)平成27年度会計別決算額

(単位:円,%)

区 分		歳 入	歳 出	実質収支				
平成 27 年 度	一 般 会 計	19,971,899,075	19,336,047,855	539,119,220				
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,304,311,957	4,003,932,295	300,379,662			
		後期高齢者医療特別会計	416,884,288	407,890,775	8,993,513			
		介護保険特別会計	4,417,465,406	4,275,706,374	141,759,032			
		介護サービス特別会計	1,904,057	1,904,057	0			
		公共下水道事業特別会計	246,710,519	246,581,776	128,743			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	417,474,214	417,346,376	127,838			
		農業集落排水事業特別会計	410,904,658	410,835,778	68,880			
		浄化槽整備事業特別会計	309,588,007	309,466,607	121,400			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,998,452	9,979,063	19,389			
		簡易水道事業特別会計	866,114,337	865,880,033	234,304			
		飲料水供給事業特別会計	13,356,262	13,328,418	27,844			
	特別会計 合計	11,414,712,157	10,962,851,552	451,860,605				
	一般会計・特別会計 合計	31,386,611,232	30,298,899,407	990,979,825				
平成 26 年 度	一 般 会 計	21,324,209,406	20,542,669,850	613,488,556				
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,097,572,265	3,780,637,835	316,934,430			
		後期高齢者医療特別会計	433,830,798	425,886,940	7,943,858			
		介護保険特別会計	4,367,622,418	4,288,260,792	79,361,626			
		介護サービス特別会計	51,526,041	51,525,964	77			
		公共下水道事業特別会計	408,027,657	407,979,837	47,820			
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	414,030,036	413,975,612	54,424			
		農業集落排水事業特別会計	428,605,693	428,560,179	45,514			
		浄化槽整備事業特別会計	294,025,270	293,950,694	74,576			
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9,999,572	9,914,371	85,201			
		簡易水道事業特別会計	974,107,240	973,971,582	135,658			
		飲料水供給事業特別会計	13,539,176	13,520,498	18,678			
	特別会計 合計	11,492,886,166	11,088,184,304	404,701,862				
	一般会計・特別会計 合計	32,817,095,572	31,630,854,154	1,018,190,418				
前 年 度 比 較	一 般 会 計	△ 1,352,310,331	△6.3%	△ 1,206,621,995	△5.9%	△ 74,369,336	△12.1%	
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	206,739,692	5.0%	223,294,460	5.9%	△ 16,554,768	△5.2%
		後期高齢者医療特別会計	△ 16,946,510	△3.9%	△ 17,996,165	△4.2%	1,049,655	13.2%
		介護保険特別会計	49,842,988	1.1%	△ 12,554,418	△0.3%	62,397,406	78.6%
		介護サービス特別会計	△ 49,621,984	△96.3%	△ 49,621,907	△96.3%	△ 77	△100.0%
		公共下水道事業特別会計	△ 161,317,138	△39.5%	△ 161,398,061	△39.6%	80,923	169.2%
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,444,178	0.8%	3,370,764	0.8%	73,414	134.9%
		農業集落排水事業特別会計	△ 17,701,035	△4.1%	△ 17,724,401	△4.1%	23,366	51.3%
		浄化槽整備事業特別会計	15,562,737	5.3%	15,515,913	5.3%	46,824	62.8%
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	△ 1,120	0.0%	64,692	0.7%	△ 65,812	△77.2%
		簡易水道事業特別会計	△ 107,992,903	△11.1%	△ 108,091,549	△11.1%	98,646	72.7%
		飲料水供給事業特別会計	△ 182,914	△1.4%	△ 192,080	△1.4%	9,166	49.1%
	特別会計 合計	△ 78,174,009	△0.7%	△ 125,332,752	△1.1%	47,158,743	11.7%	
	一般会計・特別会計 合計	△ 1,430,484,340	△4.4%	△ 1,331,954,747	△4.2%	△ 27,210,593	△2.7%	

**(3) 平成27年度一般会計歳入歳出決算額**

〔歳入〕

(単位:円, %)

款名称	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 市税	3,357,747,357	3,419,890,727	△ 62,143,370	△1.8%
2 地方譲与税	202,243,003	193,531,002	8,712,001	4.5%
3 利子割交付金	6,276,000	8,206,000	△ 1,930,000	△23.5%
4 配当割交付金	17,284,000	22,898,000	△ 5,614,000	△24.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	15,616,000	12,364,000	3,252,000	26.3%
6 地方消費税交付金	606,501,000	355,831,000	250,670,000	70.4%
7 ゴルフ場利用税交付金	32,994,910	31,002,764	1,992,146	6.4%
8 自動車取得税交付金	48,672,000	27,586,000	21,086,000	76.4%
9 地方特例交付金	11,436,000	10,759,000	677,000	6.3%
10 地方交付税	9,254,020,000	9,902,178,000	△ 648,158,000	△6.5%
11 交通安全対策特別交付金	5,245,000	5,021,000	224,000	4.5%
12 分担金及び負担金	318,519,956	308,390,735	10,129,221	3.3%
13 材料及び手数料	345,264,546	349,174,485	△ 3,909,939	△1.1%
14 国庫支出金	1,723,144,017	1,706,629,781	16,514,236	1.0%
15 県支出金	1,588,860,682	1,579,635,197	9,225,485	0.6%
16 財産収入	140,033,087	150,424,226	△ 10,391,139	△6.9%
17 寄附金	6,086,000	3,092,000	2,994,000	96.8%
18 繰入金	302,647,573	314,877,509	△ 12,229,936	△3.9%
19 繰越金	281,539,556	335,564,413	△ 54,024,857	△16.1%
20 諸収入	214,668,388	235,353,567	△ 20,685,179	△8.8%
21 市債	1,493,100,000	2,351,800,000	△ 858,700,000	△36.5%
歳入合計	19,971,899,075	21,324,209,406	△ 1,352,310,331	△6.3%

〔歳出〕

(単位:円, %)

款名称	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 議会費	199,862,202	192,310,079	7,552,123	3.9%
2 総務費	3,116,818,157	3,353,268,750	△ 236,450,593	△7.1%
3 民生費	5,414,169,495	5,414,927,280	△ 757,785	0.0%
4 衛生費	1,569,750,480	1,594,790,646	△ 25,040,166	△1.6%
5 労働費				
6 農林水産業費	1,502,522,874	1,453,602,803	48,920,071	3.4%
7 商工費	219,927,838	115,568,156	104,359,682	90.3%
8 土木費	1,607,474,713	1,509,814,164	97,660,549	6.5%
9 消防費	595,202,118	1,045,927,876	△ 450,725,758	△43.1%
10 教育費	1,412,606,819	1,406,223,613	6,383,206	0.5%
11 災害復旧費	105,062,916	317,512,020	△ 212,449,104	△66.9%
12 公債費	3,592,650,243	4,138,724,463	△ 546,074,220	△13.2%
歳出合計	19,336,047,855	20,542,669,850	△ 1,206,621,995	△5.9%

## (4) 平成27年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円，%)

節名称	平成27年度決算	平成26年度決算	比 較	増減率
1 報酬	467,420,222	512,581,183	△ 45,160,961	△8.8%
2 給料	1,493,033,184	1,514,421,441	△ 21,388,257	△1.4%
3 職員手当等	1,377,659,216	1,378,780,811	△ 1,121,595	△0.1%
4 共済費	594,747,282	617,108,417	△ 22,361,135	△3.6%
7 賃金	68,084,943	81,326,890	△ 13,241,947	△16.3%
8 報償費	59,041,115	61,242,424	△ 2,201,309	△3.6%
9 旅費	48,317,411	50,931,850	△ 2,614,439	△5.1%
10 交際費	2,127,820	3,119,620	△ 991,800	△31.8%
11 需用費	469,772,400	493,952,657	△ 24,180,257	△4.9%
12 役務費	118,545,681	117,874,481	671,200	0.6%
13 委託料	2,939,147,237	2,739,320,049	199,827,188	7.3%
14 使用料及び賃借料	219,719,104	223,299,309	△ 3,580,205	△1.6%
15 工事請負費	960,325,156	1,696,935,343	△ 736,610,187	△43.4%
16 原材料費	11,002,833	12,570,982	△ 1,568,149	△12.5%
17 公有財産購入費	21,591,769	7,189,713	14,402,056	200.3%
18 備品購入費	95,055,431	59,012,642	36,042,789	61.1%
19 負担金補助及び交付金	2,156,062,956	2,280,073,264	△ 124,010,308	△5.4%
20 扶助費	2,010,102,114	1,978,242,425	31,859,689	1.6%
21 貸付金	2,616,000	2,802,000	△ 186,000	△6.6%
22 補償補填及び賠償金	8,227,337	6,996,817	1,230,520	17.6%
23 償還金利子及び割引料	3,624,502,751	4,159,014,506	△ 534,511,755	△12.9%
25 積立金	332,866,246	303,844,633	29,021,613	9.6%
27 公課費	1,713,500	8,793,770	△ 7,080,270	△80.5%
28 繰出金	2,254,366,147	2,233,234,623	21,131,524	0.9%
合 計	19,336,047,855	20,542,669,850	△ 1,206,621,995	△5.9%

平成27年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (26年度)		I-1	27年度交付税 種地区分		I-1			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 (分類不能を除く)					
国 調	27年	29,485 人	(27.10.1)	(27年国調)	(22年国調)	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	31,487 人	537.75 km <sup>2</sup>	55人	0 人	就業人口	22年	2,514 人	4,295 人	8,852 人
	17年	33,096 人	住民	28.1.1	30,150 (554) 人		国調	16.1 %	27.4 %	56.5 %
	27/22	-6.4 %	基本 台帳	27.1.1	30,546 (510) 人		17年	3,252 人	4,922 人	9,058 人
	22/17	-4.9 %		26.1.1	30,983 (555) 人		国調	18.9 %	28.6 %	52.5 %

指定団体等の状況			事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)		
不交付	農工導入	王—特	広島県市町総合事務組合		
低開発	過疎	公—防	芸北広域環境施設組合		
辺地数 (15)	山村		広島県後期高齢者医療広域連合		
財政再建	離—島				

区 分	平成27年度			平成26年度			増 減		
	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額
	A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F
一般職員等	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
一般職員	338	114,803	339,654	347	120,201	346,401	-9	-5,398	-6,747
うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育公務員	7	2,584	369,143	6	2,315	385,833	1	269	-16,690
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	345	117,387	340,252	353	122,516	347,071	-8	-5,129	-6,819

区 分	27年度	26年度	増減	区 分	27年度 A			26年度 B			増減 A-B		
	A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
	人	人	人		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
職員数	345	353	-8										
本 庁	222	225	-3	本 庁	41.9	1	0	42.5	0	0	-0.6	1	0
支所・出張所	70	76	-6	支所・出張所	45.4	1	0	45.9	0	0	-0.5	1	0
施 設	53	52	1	施 設	47.2	1	0	44.3	0	0	2.9	1	0
				合 計	43.4	3	0	43.4	0	0	0.0	3	0

※安芸高田市 平成16年3月1日合併 (旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)  
 注 1) 住民基本台帳欄の ( ) 書きは、外国人人口を記載。  
 2) 職員数、給料月額等の数値は、平成27年度は平成28年4月1日時点、平成26年度は平成27年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市		類型	I - 1			
区 分	平成27年度	平成26年度	増減率	区 分	平成27年度	平成26年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	19,849,450	21,136,271	-6.1	基準財政需要額	10,206,975	9,794,668	
2 歳出総額 B	19,213,551	20,354,628	-5.6	基準財政収入額	3,385,129	3,225,673	
3 歳入歳出差引額 C	635,899	781,643	-18.6	標準財政規模	13,428,011	13,988,579	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	96,732	168,051	-42.4	財政力指数	0.331	0.326	
5 実質収支 (C-D) E	539,167	613,592	-12.1	実質収支比率	4.0 %	4.4 %	
6 単年度収支 F	-74,425	75,102	199.1	経常収支比率 L/K	(97.3)	(96.7)	
				注1	92.4 %	91.3 %	
7 積立金 G	17,996	7,604	136.7	公債費負担比率	21.8 %	24.2 %	
8 地方債繰上償還額 H	125,108	358,324	-65.1	公債費比率			
				注2	%	%	
9 積立金取崩し額 I	55,310	0	皆増	地方債許可制限比率	%	%	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	13,369	441,030	-97.0	実質公債費比率	12.9 %	13.7 %	
				積立金現在高	(3,854,445)	(3,513,523)	
健全化判断比率				注3	9,373,271	8,820,484	
実質赤字比率	-	-		地方債現在高	(80,455)	(85,245)	
連結実質赤字比率	-	-		注4	30,497,903	32,076,258	
実質公債費比率	12.9%	13.7%	-5.8	収益事業収入額			
将来負担比率	95.0%	109.1%	-12.9	債務負担行為額	1,787,145	2,577,008	
				翌年度以降支出予定額	470,312	524,350	

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	平成27年度 A				平成26年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	19,971,899	19,336,048	635,851		21,324,209	20,542,670	781,539		-145,688	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	9,998	9,979	19	8,000	10,000	9,914	86	8,700	-67	-700
	飲料水供給事業特別 会計	13,356	13,328	28	11,500	13,539	13,521	18	11,700	10	-200
公営事業会計分	事業名	平成27年度 A				平成26年度 B				増減 A-B	
		法適用 有	法適用 無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		水道事業(法適)	○		3,577	2,398	5,861	1,319	-2,284	1,079	
		国民健康保険		○	300,380	268,915	316,934	187,880	-16,554	81,035	
		後期高齢者医療		○	8,994	131,370	7,944	126,588	1,050	4,782	
		介護保険事業		○	141,759	665,181	79,361	641,886	62,398	23,295	
		介護サービス事業		○	0	0	0	26,081	0	-26,081	
		公共下水道		○	129	149,600	48	201,300	81	-51,700	
		特定環境保全公共		○	128	246,300	54	246,700	74	-400	
		農業集落排水事業		○	69	266,300	46	258,800	23	7,500	
	浄化槽整備事業		○	121	125,500	74	110,200	47	15,300		
	簡易水道事業		○	234	381,700	135	413,400	99	-31,700		

- 注1) 経常収支比率欄の( )書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。  
 2) 公債費比率欄の( )書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。  
 3) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。  
 4) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。



		平成27年度				平成26年度				増減率	備考
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源		A/B	決算増減額	
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,357,747	16.9	3,357,747	26.2	3,419,891	16.2	3,419,891	25.8	△ 1.8	△ 62,144	
地 方 譲 与 税	202,243	1.0	202,243	1.6	193,531	0.9	193,531	1.5	4.5	8,712	
利子割交付金	6,276	0.0	6,276	0.1	8,206	0.0	8,206	0.1	△ 23.5	△ 1,930	
配当割交付金	17,284	0.1	17,284	0.1	22,898	0.1	22,898	0.2	△ 24.5	△ 5,614	
株式等譲渡所得割交付金	15,616	0.1	15,616	0.1	12,364	0.1	12,364	0.1	26.3	3,252	
地方消費税交付金	606,501	3.1	606,501	4.7	355,831	1.7	355,831	2.7	70.4	250,670	
ゴルフ場利用税交付金	32,995	0.2	32,995	0.3	31,003	0.1	31,003	0.2	6.4	1,992	
自動車・軽油交付金	48,672	0.2	48,672	0.4	27,586	0.1	27,586	0.2	76.4	21,086	
地方特例交付金	11,436	0.1	11,436	0.1	10,759	0.1	10,759	0.1	6.3	677	
地方交付税	9,254,020	46.6	8,481,201	66.2	9,902,178	46.9	9,108,537	68.8	△ 6.5	△ 648,158	
普通	8,481,201	42.7	8,481,201	66.2	9,108,537	43.1	9,108,537	68.8	△ 6.9	△ 627,336	
特別	772,819	3.9		0.0	793,641	3.8		0.0	△ 2.6	△ 20,822	
小 計	13,552,790	68.3	12,779,971	99.8	13,984,247	66.2	13,190,606	99.6	△ 3.1	△ 431,457	
交通安全交付金	5,245	0.0	5,245	0.0	5,021	0.0	5,021	0.0	4.5	224	
分担金・負担金	238,727	1.2		0.0	195,779	0.9		0.0	21.9	42,948	
使用料	334,576	1.7		0.0	366,794	1.7		0.0	△ 8.8	△ 32,218	
手数料	93,413	0.5		0.0	97,212	0.5		0.0	△ 3.9	△ 3,799	
国庫支出金	1,725,610	8.7		0.0	1,709,230	8.1		0.0	1.0	16,380	
都道府県支出金	1,589,509	8.0		0.0	1,580,288	7.5		0.0	0.6	9,221	
財産収入	140,033	0.7	7,513	0.1	150,424	0.7	7,432	0.1	△ 6.9	△ 10,391	
寄附金	6,086	0.0		0.0	3,092	0.0		0.0	96.8	2,994	
繰入金	302,544	1.5		0.0	314,800	1.5		0.0	△ 3.9	△ 12,256	
繰越金	281,643	1.4		0.0	335,641	1.6		0.0	△ 16.1	△ 53,998	
諸収入	212,374	1.1	13,272	0.1	232,943	1.1	35,072	0.3	△ 8.8	△ 20,569	
地方債	1,366,900	6.9	(682,800)	(5.3)	2,160,800	10.2	(778,000)	(5.9)	△ 36.7	△ 793,900	
合 計	19,849,450	100.0	12,806,001	100.0	21,136,271	100.0	13,238,131	100.0	△ 6.1	△ 1,286,821	

市 町 村 税												
区 分		平成27年度				平成26年度		増減率 A/B	適用税率の状況			
		決算額		基準税額	超過課税分	決算額			個人	均等割	所得割	円
市町村 民税	個人分 法人分	千円	%	千円	千円	千円	%	市町村 民税				
		A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比					
		1,096,248	32.7	1,120,582		1,101,721	32.2	-0.5			3,500	
		236,610	7.0	321,839		299,370	8.8	-21.0			標準税率に 対する比率 1.00	
固定資産税		1,722,671	51.3	1,690,901		1,714,130	50.1	0.5				
軽自動車税		93,205	2.8	95,477		92,687	2.7	0.6			3,000,000	
市町村たばこ税		201,718	6.0	198,292		205,251	6.0	-1.7			1,750,000	
鉱産税			0.0	0			0.0				410,000	
特別土地保有税			0.0	0			0.0				400,000	
法定外普通税			0.0	0			0.0				160,000	
旧法による税			0.0	0			0.0				150,000	
目的税		7,295	0.2			6,732	0.2	8.4			9.7 /100	
入湯税		7,295	0.2			6,732	0.2	8.4		固定資産税	1.4 /100	
事業所税			0.0	0			0.0			徴 収 率		
都市計画税			0.0	0			0.0		区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計
水利地益税			0.0	0			0.0		市町村民税	%	%	%
共同施設税			0.0	0			0.0			98.7	18.2	95.4
宅地開発税			0.0	0			0.0					
合 計		3,357,747	100.0	3,427,091	0	3,419,891	100.0	-1.8	固定資産税	99.2	17.3	96.0
参考	国民健康保険税	664,090	19.8			696,419	20.4	-4.6	合 計	99.0	17.9	96.0
	国民健康保険料		0.0				0.0		国 保 税	96.4	17.6	84.4

注1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。  
注2) 経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市 町 村 名		安芸高田市		類 型		I - 1		性 質 別 歳 出						
区 分	平成27年度						平成26年度						増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
	A	構成比			B	構成比								
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人 件 費	3,892,548	20.3	3,618,122	3,615,767	(28.2)	26.8	3,985,008	19.6	3,683,823	3,661,683	(27.7)	26.1	△ 2.3	
うち職員給	2,235,774	11.6	2,026,806	2,026,641	(15.8)	15.0	2,261,973	11.1	2,043,868	2,033,314	(15.4)	14.5	△ 1.2	
扶 助 費	2,510,391	13.1	706,838	706,576	(5.5)	5.2	2,478,898	12.2	676,840	676,142	(5.1)	4.8	1.3	
公 債 費	3,284,379	17.1	3,221,768	3,096,660	(24.2)	23.0	3,769,800	18.5	3,711,020	3,352,696	(25.3)	23.9	△ 12.9	
内 訳	元利償還金	3,284,329	17.1	3,221,718	3,096,610	(24.2)	23.0	3,769,677	18.5	3,710,897	3,352,573	(25.3)	23.9	△ 12.9
	一時借入金利息	50	0.0	50	50	(0.0)	0.0	123	0.0	123	123	(0.0)	0.0	△ 59.3
小 計	9,687,318	50.5	7,546,728	7,419,003	(57.9)	55.0	10,233,706	50.3	8,071,683	7,690,521	(58.1)	54.9	△ 5.3	
物 件 費	3,188,750	16.6	2,345,604	2,228,438	(17.4)	16.5	3,108,499	15.3	2,199,082	2,139,087	(16.2)	15.3	2.6	
維 持 補 修 費	199,638	1.0	176,224	175,365	(1.4)	1.3	205,257	1.0	192,695	192,599	(1.5)	1.4	△ 2.7	
補 助 費 等	1,647,098	8.6	1,058,606	778,948	(6.1)	5.8	1,688,163	8.3	1,065,695	879,399	(6.6)	6.3	△ 2.4	
繰 出 金	2,894,505	15.1	2,665,756	1,861,181	(14.5)	13.8	2,880,225	14.1	2,689,855	1,900,159	(14.4)	13.6	0.5	
投資及び出資金・貸付金	2,616	0.0	1,313	0	(0.0)	0.0	2,802	0.0	686	0	(0.0)	0.0	△ 6.6	
積 立 金	332,866	1.7	16,912	0	(97.3)	92.4	303,845	1.5	18,550	0	(96.7)	91.3	9.6	
前年度繰上充用金		0.0						0.0						
投 資 的 経 費	1,260,760	6.5	335,468	12,462,935	千円		1,932,131	9.5	339,113	12,801,765	千円		△ 34.7	
うち人件費	2,502	0.0	1,195				2,502	0.0	1,195				0.0	
普通建設事業費	1,155,697	6.0	335,468				1,614,619	7.9	299,482				△ 28.4	
うち補助	補助	494,450	2.6	52,385	14,782,510	千円	266,497	1.3	31,039	15,359,002	千円		85.5	
	単独	611,173	3.2	257,922			1,326,178	6.5	259,083				△ 53.9	
災害復旧事業費	105,063	0.5	0	歳入経常一般財源			317,512	1.6	39,631	歳入経常一般財源			△ 66.9	
失業対策事業費		0.0		12,806,001	減税、臨財債除			0.0		13,238,131	減税、臨財債除			
合 計	19,213,551	100.0	14,146,611	歳入経常一般財源			20,354,628	100.0	14,577,359	歳入経常一般財源			△ 5.6	
				13,488,801	減税、臨財債含					14,016,131	減税、臨財債含			
目 的 別 歳 出								備 考						
区 分	平成27年度				平成26年度				増減率 A/B					
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等								
	A	構成比		B	構成比									
千円	%	千円	千円	%	千円	%								
議 会 費	199,646	1.0	199,643	191,984	0.9	191,982	4.0							
総 務 費	2,913,259	15.2	2,273,679	3,109,029	15.3	2,245,237	△ 6.3							
民 生 費	5,446,580	28.3	3,097,390	5,494,388	27.0	3,042,125	△ 0.9							
衛 生 費	1,575,556	8.2	1,347,245	1,617,152	7.9	1,392,419	△ 2.6							
労 働 費	30,550	0.2	30,550	31,185	0.2	31,185	△ 2.0							
農 林 水 産 業 費	1,555,167	8.1	821,180	1,515,632	7.4	826,557	2.6							
商 工 費	319,984	1.7	284,307	213,668	1.1	192,697	49.8							
土 木 費	1,777,484	9.2	1,138,213	1,643,393	8.1	1,119,822	8.2							
消 防 費	590,281	3.1	484,299	1,041,585	5.1	498,460	△ 43.3							
教 育 費	1,415,602	7.4	1,248,337	1,409,300	6.9	1,286,224	0.4							
災 害 復 旧 費	105,063	0.5	0	317,512	1.6	39,631	△ 66.9							
公 債 費	3,284,379	17.1	3,221,768	3,769,800	18.5	3,711,020	△ 12.9							
諸 支 出 金		0.0			0.0		0.0							
前年度繰上充用金		0.0			0.0									
合 計	19,213,551	100.0	14,146,611	20,354,628	100.0	14,577,359	△ 5.6							

注 1) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

## 主な財 政 用 語

### 決算に関するもの

#### 決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

#### 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

\*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

#### 翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

#### 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

#### 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

\*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

#### 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立金、繰上償還）又は赤字要素（積立金取崩し）を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

\*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

#### 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

\*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

#### 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

#### 基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

## 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

\*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の 25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額	
		地方税(交付金を含む) 市町村 75%分	市町村 25%分
		← 基準財政収入額 →	
		← 基準財政需要額 →	
		← 標準財政規模 →	

この比率が 18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされています。

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるといえます。

## 経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は 75%、町村では 70%程度が妥当とされており、それぞれ 90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

## 実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

## **歳入に関するもの**

### **一般財源**

用途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債（臨時財政対策債、減税補填債）にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等用途が指定されている収入は特定財源といいます。

### **基金**

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

### **市町村税**

市町村が課税徴収する税金をいいます。

### **地方譲与税**

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

### **自動車重量譲与税**

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1（当分の間は1000分の407）が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

### **地方揮発油譲与税**

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

### **利子割交付金**

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

### **配当割交付金 ・ 株式等譲渡所得割交付金**

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されません。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

### **地方消費税交付金**

一般的に8%の消費税は、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。

地方消費税（都道府県税）の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

### **ゴルフ場利用税交付金**

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

### **自動車取得税交付金**

県に納付された自動車取得税の66.5%が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。

### **地方特例交付金**

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

### **地方交付税**

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

## 交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

## 分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

## 使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

## 国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

## 財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

## 寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

## 繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

## 繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

## 諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

## 地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

## **歳出に関するもの**

### **目的別歳出予算**

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

### **議会費**

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

### **総務費**

一般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

### **民生費**

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

### **衛生費**

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

### **農林水産業費**

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

### **商工費**

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

### **土木費**

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

### **消防費**

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

### **教育費**

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

### **災害復旧費**

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

### **公債費**

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

### **予備費**

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

### **性質別経費**

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

### **義務的経費**

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

## 投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

## 人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

## 物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費(消耗品、食糧費等)、役務費(通信運搬費、手数料等)、備品購入費、使用料、委託料等があります。

## 維持補修費

市町村が管理する公共施設(道路等)の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

## 扶助費

市町村が各種の法令(老人福祉法等)や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

## 補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

## 普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

## 災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

## 公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

## 積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

## 投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

## 繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。